

# 平成24年度障害福祉サービス等 報酬改定に係る事業所説明会 (訪問及び日中活動サービス)

横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課  
川崎市障害保健福祉部障害計画課  
相模原市健康福祉局福祉部障害福祉課  
横須賀市福祉部指導監査課  
神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課  
平成24年4月

## 共通事項

## 平成24年4月報酬改定の概要

### 【平成24年度障害福祉サービス等の報酬改定のポイント ①】

○ 基金事業として行われてきた福祉・介護職員の処遇改善に向けた取組について、福祉・介護職員の賃金月額1.5万円相当分の引上げ経費として、新たに処遇改善加算(仮称)を創設。

＊ 交付金の申請率が低いこと等を踏まえ、加算要件を緩和した一定額の加算(福祉・介護職員の賃金月額0.5万円相当分)を併せて創設。(処遇改善加算が算定できない場合に算定)

○ 前回改定以降の物価の下落傾向を反映させ、原則として一律に(▲0.8%)基本報酬を見直し。

○ 介護職員等によるたんの吸引等を評価。

・ 各サービスにおける看護職員の配置の有無や重度者に対する支援の評価の仕組みの状況等を踏まえ、今回の措置の対象となる者への支援を評価。

## 平成24年4月報酬改定の概要

### 【平成24年度障害福祉サービス等の報酬改定のポイント ②】

○ 食事提供体制加算の適用期限を3年間延長。

○ 基金事業として行われてきた通所サービス等の送迎に係る支援を評価。

・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金相当分を障害福祉サービス報酬の中で対応することとし、新たに送迎加算を創設。

送迎加算〔新設〕

〔生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援A型・B型の場合〕

→ 27単位／回

○ 国家公務員の地域手当の地域区分(7区分)に倣って地域区分を見直し。

(平成24～26年度にかけて毎年度きめ細かく調整し、27年度から完全施行。)

※別資料参照

【定員規模の取り扱い】

○多機能型事業所又は複数の昼間実施サービス(指定障害者支援施設基準第2条第16号に規定する「昼間実施サービス」をいう。以下同じ。)を実施する指定障害者支援施設等(以下「多機能型事業所等」という。)については、当該多機能型事業所等として実施する複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定するものとする。(現行どおり)

○ただし、多機能型事業所等のうち指定障害福祉サービス基準第215条第1項に規定する多機能型による指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所(以下「多機能型指定児童発達支援事業所等」という。)の事業を行うものであって、同項に規定する従業者の員数等に関する特例によらない多機能型事業所においては、当該多機能型事業所について多機能型指定児童発達支援事業所等に係る利用定員と当該多機能型指定児童発達支援事業に係る利用定員を除く多機能型事業所の利用定員のそれぞれの規模に応じて報酬を算定するものとする。

## サービス別 報酬の考え方

# 居宅介護 (重度訪問介護・行動援護・同行援護)

## 居宅介護の報酬の考え方

### 【算定単位】

○居宅介護(家事援助 30分未満) 105単位 → 104単位 (▲0.8%)

○居宅介護の家事援助を、最初の30分以降は15分を単位として算定する最初の30分以降は15分を単位とする。)

サービス区分及び居宅介護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて

(一)「身体介護中心型」の単位を算定する場合

ア 介護福祉士、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成19年法律第125号)附則第2条第2項の規定により行うことができることとされた同法第3条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第40条第2項第5号の指定を受けた学校又は養成施設において六月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を習得した者(以下「実務者研修修了者」という。)

(以下略)

## 居宅介護の報酬の考え方

### 【早朝、夜間、深夜等の居宅介護の取扱いについて】

早朝、夜間、深夜の居宅介護の取扱いについては、原則として、実際にサービス提供を行った時間帯の算定基準により算定されるものであること。

ただし、基準額の最小単位(最初の30分とする。)までは、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること(サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、多くの時間を占める時間帯の算定基準により算定すること)。

また、基準額の最小単位以降の30分単位の中で時間帯をまたがる場合には、当該30分の開始時刻が属する時間帯により算定すること(当該30分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、当該30分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること)。

なお、「家事援助」については、基準額の最小単位以降の15分単位の中で時間帯をまたがる場合には、当該15分の開始時刻が属する時間帯により算定すること(当該15分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が8分未満である場合には、当該15分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること)。

## 居宅介護の報酬の考え方

### 【特定事業所加算】

#### ア 人材要件要件

543号第1号告示イ(6)の介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合については、前年度(3月を除く。)又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、常勤換算方法により算出した数を用いて算出するものとする。

#### イ 重度障害者対応要件

543号告示第1号イ(9)の障害程度区分5以上である者及び喀痰吸引等(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養をいう。以下同じ)を必要とする者の割合については、前年度(3月を除く。)又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、利用実人員を用いて算定するものとする。

(重度訪問介護・行動援護・同行援護においても同様の取り扱い)

## 居宅介護の報酬の考え方

### 【喀痰吸引等支援体制加算 100単位】〔新設〕

指定居宅介護事業所等において、喀痰吸引等（社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項に規定する喀痰吸引等をいう。以下同じ。）が必要な者に対して、登録特定行為事業者（同法附則第20条第2項において準用する同法第19条に規定する登録特定行為事業者をいう。以下同じ。）の認定特定行為業務従事者（同法附則第3条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。）が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

ただし、特定事業所加算Ⅰを算定している場合は、算定しない。

（重度訪問介護・行動援護・同行援護においても同様の取り扱い）

## 居宅介護の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い】

#### 福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の123に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

#### 福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の41に相当する単位数。

ただし、福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

	居宅介護	重度訪問介護	行動援護	同行援護
処遇改善加算Ⅰ	1000分の123	1000分の78	1000分の103	1000分の123
処遇改善特別加算	1000分の41	1000分の26	1000分の34	1000分の41

# 生活介護

## 生活介護の報酬の考え方

### 【生活介護の対象者】

生活介護については、次の(一)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。

- (一) 50 歳未満の利用者である場合 区分3  
(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分4)以上
- (二) 50 歳以上の利用者である場合 区分2  
(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分3)以上
- (三) 厚生労働大臣が定める者  
(平成18 年厚生労働省告示第556 号(以下「第556 号告示」という。)  
第二号から第 号までのいずれかに該当する者)であつて(一)及び(二)以外の者

## 生活介護の報酬の考え方

### 【生活介護サービス費について】

#### 1 営業時間が4時間未満に該当する場合の所定単位数の算定について〔新設〕

運営規程に定める営業時間が4時間未満である場合は、減額する。

ア ここでいう「営業時間」には、送迎に要する時間を含めないものであること。

イ 個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、開所しているが、利用者の事情等によりサービス提供時間が4時間未満となった場合は、減算の対象とならないこと。

ウ 算定される単位数は所定単位数の100分の80とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の80となるものではないことに留意すること。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【生活介護サービス費について(続き)】

#### 2 定員81人以上の場合の減算〔新設〕

一体的な運営行われている利用定員が81人以上の指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合には、所定単位数の1000分の991に相当する単位数を算定する。

※「一体的な運営」とは、従業者の勤務体制が一体的で区分されていないものをいうものとする。すなわち、複数単位で運営されており、かつ、生活支援員等の勤務体制が当該単位ごとに明確に区分されている場合にあっては、当該単位ごとの定員が81人以上のものに限られるものであること。

#### 3 経過的な生活介護サービス費

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た障害者支援施設において、指定生活介護等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

(→障害児入所支援と一体的に運営をしている障害者支援施設で提供される生活介護)



## 生活介護の報酬の考え方

### 【人員配置体制加算】

#### 人員配置体制加算(Ⅰ)

利用定員 20人以下	265単位
利用定員 21人以上60人以下	212単位(①239単位 ②225単位)
利用定員 61人以上	197単位(①221単位 ②209単位)

#### 人員配置体制加算(Ⅱ)

利用定員が20人以下	181単位
利用定員が21人以上60人以下	136単位(①154単位 ②145単位)
利用定員が61人以上	125単位(①141単位 ②133単位)

#### 人員配置体制加算(Ⅲ)

利用定員が20人以下	51単位
利用定員が21人以上60人以下	38単位(①43単位 ②41単位)
利用定員が61人以上	33単位(①37単位 ②35単位)

(括弧内①はH24.4.1～H25.3.31、②はH25.4.1～H26.3.31の間の単位数)

## 生活介護の報酬の考え方

### 【人員配置体制加算(続き)】

人員配置体制加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までについては、次のア、イ、ウごとに以下の条件をそれぞれ満たした場合に、いずれかのみを算定できることとする。

#### 人員配置体制加算(Ⅰ)

##### (ⅰ) 指定生活介護事業所において生活介護を行う場合

・ 区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者の数の合計数の100分の60以上であること。

なお、「これに準ずる者」とは、区分4以下であって、543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が8点以上である者又は区分4以下であって喀痰吸引等を必要とする者とする。(以下略)

## 生活介護の報酬の考え方

### 【視覚・聴覚障害者支援体制加算 41単位】

(改定前)

視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上必要な人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除した数以上配置

↓

(改定後)

視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上必要な人員配置に加え、常勤換算方法で、利用者の数を50で除した数以上配置

## 生活介護の報酬の考え方

### 【延長支援加算】〔新設〕

延長時間1時間未満	61単位
延長時間1時間以上	92単位

報酬告示第6の11の延長支援加算については、運営規程に定める営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間(以下「延長時間帯」という。)において、指定生活介護等を行った場合に、1日の延長支援に要した時間に応じ、算定するものであるが、以下のとおり取り扱うこととする。

- (一) ここでいう「営業時間」には、送迎に要する時間を含めないものであること。
- (二) 個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、サービス提供時間は8時間未満であっても、営業時間を超えて支援を提供した場合には、本加算の対象となるものであること。
- (三) 延長時間帯に、障害福祉サービス基準の規定により置くべき職員(直接支援業務に従事する者に限る。)を1名以上配置していること。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位(片道)】〔新設〕

※区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上であるものとして都道府県知事に届け出た場合、14単位を加算

(一) 多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、原則として一の事業所として取り扱うこととする。ただし、事業所ごとに送迎が行われている場合など、都道府県知事が特に必要と認める場合についてはこの限りではないこと。

(二) 原則として、当該月において、1回の送迎につき、平均10人以上(ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上)の利用者が利用し、かつ、週3回以上の送迎を実施している場合であることとするが、「平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について(平成23年1月7日障発0107第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」の別紙「障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領」の別添「障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業」の「1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置」の「(3)通所サービス等利用促進事業」において都道府県知事が必要と認めていた基準により実施している場合についても対象となること。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【送迎加算(続き)】

(三) 指定共同生活介護事業所又は指定共同生活援助事業所と指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合についても、対象となること。

(四) 送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。

(五) 「これに準ずる者」とは、区分4以下であつて、543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が8点以上である者又は喀痰吸引等を必要とする者とする。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】

体験利用支援加算については、指定療養介護事業所の利用者が、地域生活への移行に向けて指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合であって、指定療養介護事業所の従業員が以下のいずれかの支援を行う場合に加算する（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。

- （一）体験的な利用支援の利用日に当該指定療養介護事業所において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合
- （二）以下に掲げる体験的な利用支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

## 生活介護の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。15において同じ。）が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算 算定した単位数の1000分の17に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数）
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の90に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の80に相当する単位数

### 【福祉・介護職員処遇改善特別加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、算定した単位数の1000分の6に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000分の9に相当する単位数）を所定単位数に加算する。ただし、福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

## 重度包括支援

### 重度包括支援の報酬の考え方

#### 【重度障害者等包括支援の対象者について】

区分6(障害児にあっては、これに相当する心身の状態)に該当し、意思疎通を図ることに著しい支障がある者であって、次の(一)又は(二)に該当すること。なお、対象者の判断基準は下のとおり。

(一) 重度訪問介護の対象となる心身の状態にある者であって、四肢すべてに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、次のア又はイのいずれかに該当すること。

ア 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者(Ⅰ類型)

イ 最重度の知的障害のある者(Ⅱ類型)

(二) 543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が8点以上である者(Ⅲ類型)

#### 【喀痰吸引等支援体制加算 100単位】(新設)

指定重度障害者等包括支援事業所において、喀痰吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者の認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の中で喀痰吸引等を行った場合に限る。

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算 算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の3に相当する単位数

ただし、3の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

## 自立訓練（機能訓練）

## 自立訓練(機能訓練)の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位】

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設(国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設(ただし、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。)を除く。以下この7において同じ。)において、利用者(施設入所者を除く。)に対して、その居宅と指定自立訓練(機能訓練)事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算】

注 指定障害者支援施設等において指定自立訓練(機能訓練)を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

- (1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合
- (2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

## 自立訓練(機能訓練)の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

#### 福祉・介護職員処遇改善加算

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の23に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数)
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

#### 福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の8(指定障害者支援施設にあっては、1000分の9に相当する単位数)に相当する単位数を所定単位数

ただし、福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。



## 自立訓練(生活訓練) (宿泊型自立訓練)

### 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

#### 【生活訓練サービス費Ⅳを追加】

- (1)利用期間が3年間以内の場合 267単位
- (2)利用期間が3年間を超える場合 160単位

指定自立訓練(生活訓練)事業所において、規則第6条の6第2号の規定により、標準利用期間が3年間とされる利用者に対し、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

※生活訓練サービス費(Ⅳ)については、長期間、指定障害者支援施設等の入所施設に入所又は精神科病院等に入院していた者はもとより、長期間のひきこもり等により社会生活の経験が乏しいと認められる者や発達障害のある者など2年間の利用期間では十分な成果が得られないと認められる者等についても算定対象となるものとする。



【医療連携体制加算】

医療連携体制加算(Ⅲ) 500単位

医療連携体制加算(Ⅳ) 100単位

医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所等に訪問させ当該看護職員が障害者に対して看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に評価を行う。

医療連携体制加算(Ⅲ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の口の医療型短期入所サービス費又は1のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定ない。

介護職員等によるたんの吸引等の評価に係る改定の概要

○看護職員を配置することとされていない日中活動系・居住系サービス等(\*)においては、看護職員が直接看護の提供をせずに、介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合についても、新たに医療連携体制加算の評価の対象とする。また、研修を受けた介護職員等が、看護職員の指導の下、たんの吸引等を実施した場合についても、医療連携体制加算の枠組みの中で新たに評価する。

\* 短期入所(医療型短期入所を除く。)、共同生活介護(ケアホーム)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助(グループホーム)。なお、宿泊型自立訓練、児童発達支援及び放課後等デイについては、新たに医療連携体制加算の算定対象とする。

- 医療連携体制加算(Ⅲ)【新設】500単位(看護職員1人1日当たり)  
看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合に算定。
- 医療連携体制加算(Ⅳ)【新設】100単位(利用者1人1日当たり)  
介護職員等がたんの吸引等を実施した場合の支援体制を評価して算定。

## 医療連携体制加算(Ⅲ)の請求方法等

### ① 趣旨

医療連携体制加算(Ⅲ)については、看護職員1人1日当たりと設定していることを踏まえ、事業所にたんの吸引等が必要な利用者が複数いる場合等について、事業所の請求方法をお示しするもの。

### ② 請求単位数

以下の数式に当てはめて日単位で按分して単位数を算出した上で、当該単位数を合算して月単位で請求する。

$$500\text{単位} \times \text{看護職員数} \div \frac{\text{当該月の事業所の利用者のうち、たんの吸引等が必要な利用者数}}{\text{1人当たり単位数/日}} = \text{1人当たり単位数/日}$$

1単位未満(小数点以下)の端数については「切り捨て」とする。

例. 4月中に、たんの吸引等が必要な利用者が3人いる事業所に、4月1日は看護職員2人が、4月20日は看護職員1人が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った場合

- ・ (500単位 × 2人) ÷ 3人 = 333.3単位 → 333単位/日(4月1日分)
- ・ (500単位 × 1人) ÷ 3人 = 166.6単位 → 166単位/日(4月20日分)

⇒ 333単位 + 166単位 = 499単位/月(4月分)

※ (500単位 × 3人) ÷ 3人 = 500単位/月とするのではない。

### ③ 請求方法

上記②で算出した単位数について、たんの吸引等が必要な利用者ごとに、以下のサービスコードにより請求する。ただし、請求回数は、実際に看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った回数にかかわらず、1回として請求すること。

サービスコード		算定項目	単位数
種類	項目		
〇〇(※)	9992	ハ 医療連携体制加算(Ⅲ)	事業所において、上記②により算出された単位数を設定。

※ サービス種類コード(24:短期入所 等)

58

## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### ⑧ 短期滞在加算の取扱い

(一) 第551号告示に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定自立訓練(生活訓練)を利用している者であって、心身の状況の悪化防止など、緊急の必要性が認められる者に対して、宿泊の提供を行った場合に、算定する(生活訓練サービス費Ⅳを算定している利用者を除く)。

なお、居室その他の設備の継続的な提供を行うものについては、原則として指定宿泊型自立訓練として提供することとするが、平成21年3月31日において現に継続的に居室の提供を受けている者が利用している場合又は受けようとする者がいる場合であって、平成21年4月1日以降も引き続き利用する場合にあっては、平成24年3月31日までの間に限り、生活訓練の一環として、自立訓練(生活訓練)計画に位置付け、算定することができるものとする。 → 斜字部を削除

## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### 【通勤者生活支援加算】

指定宿泊型自立訓練の利用者のうち100分の70以上の者が通常の事業所に雇用されている

指定宿泊型自立訓練の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されている

(一) 通勤者生活支援加算については、宿泊型自立訓練の利用者のうち、100 分の70 以上の者が通常の事業所に雇用されている場合に加算を算定するものであるが、この場合の「通常の事業所に雇用されている」とは、一般就労のことをいうものであって、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型及び指定就労継続支援B型の利用者は除くものであること。

(二) 通勤者生活支援加算を算定する事業所においては、主として日中の時間帯において、勤務先その他の関係機関との調整及びこれに伴う利用者に対する相談援助を行うものとする。

## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### 【夜間防災・緊急時支援体制加算】

イ 夜間防災・緊急時支援体制加算Ⅰ 12単位

ロ 夜間防災・緊急時支援体制加算Ⅱ 10単位

イについては、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

ロについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する

## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### 【夜間防災・緊急時支援体制加算】

(一) 夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)については、夜間の防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認める場合に算定するものであるが、具体的には次の体制をいうものである。

ア 夜間防災体制の内容警備会社と宿泊型自立訓練事業所に係る警備業務の委託契約を締結する場合のほか、自動通報装置を設置し、緊急時に速やかに対応できる体制を整えている場合にも算定できるものであること。ただし、指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等により評価される職務に従事する必要がある者による対応体制は加算算定の対象とはしない。なお、警備会社等に委託する際には、利用者の状況等について伝達しておくこと。

#### イ 加算の算定方法

宿泊型自立訓練の利用者数に応じ加算額を算定する。

## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### 【夜間防災・緊急時支援体制加算(続き)】

(二) 夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)については、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している場合に、宿泊型自立訓練の利用者の数に応じ、算定できるものであること。なお、緊急時の連絡先や連絡方法については、運営規程に定めるとともに事業所内の見やすい場所に掲示する必要があること。

また、常時の連絡体制については、当該事業所の従業者が常駐する場合のほか、次の場合にも算定できるものであること。

ア 携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されている場合。

イ 宿泊型自立訓練事業所に従事する生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものにより連絡体制を確保している場合。

ただし、この場合、指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等(報酬告示第9の2の口の夜間支援体制加算(Ⅱ)及び第16の1の3の口の夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を除く。)により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制は当該加算の算定対象とはしないこと。

(三) (一)の夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(二)の夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)については、併せて算定できるものであること。



## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### 【看護職員配置加算】〔新設〕

イ 看護職員配置加算Ⅰ 18単位

ロ 看護職員配置加算Ⅱ 13単位

1 イについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

※看護職員配置加算(Ⅰ)及びロの看護職員配置加算(Ⅱ)については、常勤換算方法で1以上の看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。)を配置している場合に、指定自立訓練(生活訓練)又は宿泊型自立訓練の利用者の数に応じ、算定できるものであること。

当該加算の算定対象となる指定自立訓練(生活訓練)事業所又は宿泊型自立訓練事業所については、医療連携体制加算の算定対象とはならない。

## 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位】

別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所又は指定障害者支援施設(国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練(生活訓練)事業所又は指定障害者支援施設(地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。)を除く。以下この注において同じ。)において、利用者(施設入所者を除く。)に対して、その居宅と指定自立訓練(生活訓練)事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】

指定障害者支援施設等において指定自立訓練(生活訓練)を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

(1)体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合

(2)障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の23に相当する単位数(指定障害者支援施設にあつては、1000分の28に相当する単位数)

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の8に相当する単位数

(指定障害者支援施設にあつては、1000分の9に相当する単位数)

ただし、福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定しない。

## 就労移行支援

## 就労移行支援の報酬の考え方

### 【就労移行支援サービス費について】

(1) 過去3年間の就労定着者数が0の場合 100分の85

(2) 過去4年間の就労定着者数が0の場合 100分の7

※就労定着者数が0である場合の所定単位数の算定について

ア「就労定着者」については、次の(一)及び(二)のとおり取り扱うこととする。

(一) 報酬告示第13の3の就労移行支援体制加算については、就労移行支援を経て企業等に雇用されてから6月を経過した日が属する年度における利用者の数で算定すること。

(二) 注中「6月を超える期間継続して就労している者」とは、就労移行支援を受けた後、就労した企業等に連続して6月以上雇用されている者であること。

イ「過去3年間」及び「過去4年間」とは、就労移行支援のあった日の属する年度の直近の過去3年度又は4年度を言う。

ウ 平成24年10月1日以降からの施行であること。

## 就労移行支援の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算】

ハ 医療連携体制加算Ⅰ 500単位

ニ 医療連携体制加算Ⅱ 100単位

ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

ニについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。

## 就労移行支援の報酬の考え方

### 【移行準備支援体制加算】

イ 移行準備支援体制加算Ⅰ 41単位

ロ 移行準備支援体制加算Ⅱ 100単位

イについては、前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、別に厚生労働省が定める基準を満たし、次の(1)又は(2)のいずれかを実施した場合に、施設外支援利用者の人数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

(1) 職場実習等にあつては、同一の企業及び官公庁等における1回の施設外支援が1月を超えない期間で、当該期間中に職員が同行して支援を行った場合

(2) 求職活動等にあつては、ハローワーク、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センターに職員が同行して支援を行った場合

ロについては、指定就労移行支援事業所等において、1月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度として、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者(1のロに規定する就労移行支援サービス費が算定されている利用者を除く。)の人数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

## 就労移行支援の報酬の考え方

### 【移行準備支援体制加算】

(一) 移行準備支援体制加算(Ⅰ)

ア 注1の(1)中「職場実習等」とは、具体的には次のとおりであること。

- (ア) 企業及び官公庁等における職場実習
- (イ) アに係る事前面接、期間中の状況確認
- (ウ) 実習先開拓のための職場訪問、職場見学
- (エ) その他必要な支援

イ 注1の(2)中「求職活動等」とは、具体的には次のとおりであること。

- (ア) ハローワークでの求職活動
- (イ) 地域障害者職業センターによる職業評価等
- (ウ) 障害者就業・生活支援センターへの登録等
- (エ) その他必要な支援

ウ ア又はイについては、職員が同行又は職員のみにより活動を行った場合に算定すること。

エ 移行準備支援体制加算(Ⅱ)(旧施設外就労加算)が算定されている間にあつては、算定しない。



## 就労移行支援の報酬の考え方

### 【移行準備支援体制加算】

#### (二) 移行準備支援体制加算(Ⅱ)

「事業所内における必要な支援等」とは、具体的には次のとおりであること。

ア サービス管理責任者及び施設外就労の場に同行する支援職員と各利用者による施設外就労における就労状況や環境状況等に関する共通理解の確立

イ アを踏まえ、各利用者の施設外就労における問題点の把握・調整及び今後の施設外就労の継続の可否の検討

ウ 施設外就労を実施する場合における各利用者の個別支援計画の実施状況及び目標の達成状況の確認並びに個別支援計画の必要な見直しのために必要な援助

エ その他必要な支援

## 就労移行支援の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位】

別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設(国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設(地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。))を除く。以下この注において同じ。)において、利用者(施設入所者を除く。)に対して、その居宅と就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】

注 指定障害者支援施設等において指定就労移行支援を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

(1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合

(2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

福祉・介護職員処遇改善加算

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の27に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数）  
ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数  
ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の9に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、16の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

## 就労継続支援A型

## 就労継続支援A型の報酬の考え方

### 【就労継続支援A型サービス費について】

- イ 週20時間未満の利用者（「短時間利用者」）が現員数の  
100分の50以上100分の80未満の場合 所定単位数の100分の90
- ロ 短時間利用者が現員数の100分の80以上の場合 所定単位数の100分の75

※短時間利用者が一定割合以上である場合の所定単位数の算定について

ア 報酬告示第14の1の就労継続支援A型サービス費の注4の(3)及び(4)の短時間利用者数が一定割合である場合の減算の取扱いについては、「現員数（雇用契約を締結している利用者で一週間のうち1日でも利用のあった者の合計数のことを言う。）」のうち「短時間利用者（週20時間未満の利用者のことを言う。）」の占める割合が、100分の50以上100分の80未満である場合又は100分の80以上である場合に減算を行うものとする。

イアの割合は直近の過去3月間において、1週間ごとの割合を求め、当該期間の週平均の割合をもって算定する。ただし、算定対象となる3月間の最初の週と最終の週が、算定対象外の月をまたぐ場合は、当該週を除いて計算するものとする。

ウ 平成24年10月1日以降からの施行であること。

## 就労継続支援A型の報酬の考え方

### 【施設外就労加算】

施設外就労の「事業所内における必要な支援等」とは、具体的には次のとおり。

（一）サービス管理責任者及び施設外就労の場に同行する支援職員と各利用者による施設外就労における就労状況や環境状況等に関する共通理解の確立

（二）（一）を踏まえ、各利用者の施設外就労における問題点の把握・調整及び今後の施設外就労の継続の可否の検討

（三）施設外就労を実施する場合における各利用者の個別支援計画の実施状況及び目標の達成状況の確認並びに個別支援計画の必要な見直しのために必要な援助

（四）その他必要な支援

## 就労継続支援A型の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算】

ハ 医療連携体制加算Ⅰ 500単位

ニ 医療連携体制加算Ⅱ 100単位

ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援A型事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

ニについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない

## 就労継続支援A型の報酬の考え方

### 【重度者支援体制加算】

イ 重度者支援体制加算Ⅰ（現行どおり）

- (1) 利用定員が20人以下 56単位
- (2) 利用定員が21人以上40人以下 50単位
- (3) 利用定員が41人以上60人以下 47単位
- (4) 利用定員が61人以上80人以下 46単位
- (5) 利用定員が81人以上 45単位

ロ 重度者支援体制加算Ⅱ

- (1) 利用定員が20人以下 28単位
- (2) 利用定員が21人以上40人以下 25単位
- (3) 利用定員が41人以上60人以下 24単位
- (4) 利用定員が61人以上80人以下 23単位
- (5) 利用定員が81人以上 22単位

ハ 重度者支援体制加算Ⅲ

- (1) 利用定員が20人以下 14単位
- (2) 利用定員が21人以上40人以下 13単位
- (3) 利用定員が41人以上60人以下 12単位
- (4) 利用定員が61人以上80人以下 12単位
- (5) 利用定員が81人以上 11単位

## 就労継続支援A型の報酬の考え方

### 【重度者支援体制加算(続き)】

注1 イについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の50以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

3 ハについては、特定旧法指定施設から移行した指定就労継続支援A型事業所等が指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の5以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、平成27年3月31日までの間、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

## 就労継続支援A型の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位】

別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設(国、地方公共団体又は、のぞみの園が設置する指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設(地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。))を除く。以下この13において同じ。))において、利用者(施設入所者を除く。))に対して、その居宅と指定就労継続支援A型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合は、片道につき所定単位数を加算する。

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】

指定障害者支援施設等において指定就労継続支援A型を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

- (1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合
- (2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の22に相当する単位数  
(指定障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数)

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の7に相当する単位数

(指定障害者支援施設にあっては、1000分の9に相当する単位数)

ただし、15の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない

## 就労継続支援B型

## 就労継続支援B型の報酬の考え方

### 【就労継続支援B型の対象者について】

就労継続支援B型については、次の(一)から(四)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。

(一) 就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者

(二) 就労移行支援事業を利用(暫定支給決定における利用を含む。)した結果、本事業の利用が適当と判断された者

(三) (一)及び(二)のいずれにも該当しない者であって、50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者

(四) 平成25年3月31日までの間に限り、(一)から(三)までのいずれにも該当しない者であって、地域に一般就労や就労継続支援A型事業所による雇用の場が乏しいことや、就労移行支援事業者が少なく、一般就労へ移行することが困難と市町村が判断した地域における本事業の利用希望者

## 就労継続支援B型の報酬の考え方

### 【目標工賃達成加算の取扱い】

#### 目標工賃達成加算の要件

##### ア 目標工賃達成加算(Ⅰ)

(ア) 前年度の工賃実績(※1)が、地域の最低賃金の3分の1以上であること。

(イ) 前年度の工賃実績が目標工賃以上であること。

(ウ) 各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成しており、目標工賃達成に向けた業務、作業内容等の見直しなど工賃向上計画に基づく取組を実施していること。

##### イ 目標工賃達成加算(Ⅱ)

(ア) 前年度の工賃実績が、各都道府県の施設種別平均工賃の100分の80に相当する額を超えていること。

(イ) 各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成しており、目標工賃達成に向けた業務、作業内容等の見直しなど工賃向上計画に基づく取組を実施していること。



## 就労継続支援B型の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算】

ハ 医療連携体制加算Ⅰ 500単位

ニ 医療連携体制加算Ⅱ 100単位

ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援B型事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

ニについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない

## 就労継続支援B型の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位】

別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設(国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設(地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。)を除く。以下この15において同じ。)において、利用者(施設入所者を除く。)に対して、その居宅と指定就労継続支援B型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】

指定障害者支援施設等において指定就労継続支援B型を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

(1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合

(2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合



【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

福祉・介護職員処遇改善加算

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の21に相当する単位数  
(指定障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数)
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

- 算定した単位数の1000分の7に相当する単位数  
(指定障害者支援施設にあっては、1000分の9に相当する単位数)
- ただし、17の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない

## 障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業の実施方法について

※H23年度4次補正予算による基金の延長・事業の見直し後、  
H24年度に実施されるメニュー事業の実施方法について、  
H24年3月2日時点版の資料。  
(本資料は、今後変更があり得るものである。)

# (1) 新体系定着支援事業

## 1 事業の目的

旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、移行期間内の円滑な移行を推進し、平成24年度末までの間、新体系移行後のソフトランディングを支援することを目的とする。

## 2 事業の内容

(1) 実施主体 市町村(児童福祉法に基づく障害児入所施設については都道府県、指定都市、児童相談所設置市)

(2) 事業の内容

### ① 経営の改善に関する計画の策定・実施

設置者である法人は経営の改善に関する計画(※)を定める。

※ 経営改善計画の主な内容

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| ア 現在の経営状況(収支状況、事業活動状況等) | エ ウを実行・実現するための工程表   |
| イ 経営における改善点             | オ その他、経営改善のために必要な事項 |
| ウ 改善に向けた具体的方策           |                     |

また、都道府県は管内事業所の経営状況を踏まえ、コンサルタント等による経営改善に関する説明会・研修会又は派遣等による支援を行う。

### ② 新体系移行後の一定の報酬保障

#### i) 新体系事業の場合

平成18年度から平成24年4月1日の間に、次の(ア)に掲げる施設が次の(イ)のいずれかの事業に転換した場合であって、新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

(ア) 旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所寮、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、旧知的障害者地域生活援助事業、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、旧精神障害者地域生活援助、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホームB型、精神障害者地域生活支援センター又は障害児施設

67

(イ) 療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練(機能訓練)事業所、自立訓練(生活訓練)事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、共同生活援助若しくは共同生活介護事業所又は障害者支援施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設若しくは医療型障害児入所施設

#### ii) 障害児施設の場合

平成18年9月においてサービスの提供実績を有する障害児施設について、平成24年4月以降の報酬額が従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

### ③ 生活介護及び施設入所支援における報酬算定方法の変更に伴う激変緩和措置

平成21年度報酬改定において、平均障害程度区分に基づく報酬算定方法から個々の障害程度区分に基づく報酬算定方法へ改定したことにより、改定後の報酬額が改定前の報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

## 3 助成額

### ○ 新体系事業の場合

(旧体系における収入額×90%)－(当該月の収入額)

### ○ 障害児施設の場合

(平成18年9月における定員×22日又は30.4日)(注1)×90%－当該月の延べ利用者数×基本単価(注2)

(注1) 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日乗じた数 (注2) 「基本単価」には、小規模加算、幼児加算(通所施設のみ)を含む。

### ○ 生活介護又は施設入所支援の場合

「(平成21年3月における基本報酬単位数×90%)－(平成21年4月以降の各月の本体報酬単位数)」又は「(旧体系における収入額×90%)－(当該月の収入額)」を選択。

※ 「当該月の収入額」は送迎加算及び処遇改善加算又は処遇改善特別加算を除く。

## 4 補助割合 障害者施設及び障害児施設(通所に限る)の場合

・・・国1/2、都道府県1/4、支給決定市町村1/4

障害児施設(入所に限る)の場合

・・・国1/2、都道府県(政令指定都市・児童相談所設置市)1/2

## 5 実施年度 平成24年度

## 6 その他

- ・本事業の実施に当たっては、利用者からの負担を求めてはならない。
- ・事業者は介護給付費等の請求と併せて、国保連に対し、本助成金を請求する。

## 7 事業担当課室・係 障害福祉課 福祉サービス係、障害児支援係

都道府県  
各 指定都市 障害福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する  
基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について

今般、平成24年度障害福祉サービス等報酬改定において、福祉・介護職員の処遇改善の取組として、平成23年度まで実施していた「福祉・介護人材の処遇改善事業」における助成金の相当分を障害福祉サービス等報酬に円滑に移行するために、福祉・介護職員処遇改善加算を創設し、また、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めるために、福祉・介護職員処遇改善特別加算の創設を行ったところである。

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定については「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第523号）、「厚生労働大臣が定める基準」（平成18年厚生労働省告示第543号）、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第122号）、「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第123号）、「厚生労働大臣が定める児童等」（平成24年厚生労働省告示第270号）において示しているところであるが、今般、基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例を下記のとおりお示しするので、ご了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その取り扱いにあたっては遺漏なきよう期されたい。

第1 福祉・介護職員処遇改善加算

1. 基本的考え方

福祉・介護職員処遇改善加算（以下「加算」という。）は、平成23年度まで実施されていた福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金による賃金改善の効果を継続する観点から、当該助成金を円滑に障害福祉サービス等報酬に移行し、当該助成金の対象であった障害福祉サービス等に従事する福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設されたものである。

このため、当該助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者、障害者支援施設、障害児通所支援事業者又は障害児入所施設（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）は、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持することが求められる。

なお、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

## 2. 対象となる職種

対象職種は、次のいずれかの職種とする。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員

注 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

## 3. 加算の仕組みと賃金改善等の実施

### （1）加算の仕組み

加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。

サービス別加算率については、別紙1を参照のこと。

### （2）賃金改善等の実施等

#### ① 加算の算定額に相当する賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者等は、加算の算定額に相当する福祉・介護職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加

算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

## ② 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

### i) 福祉・介護職員処遇改善計画書の記載事項

加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、「厚生労働大臣が定める基準」（以下「障害者における算定基準」という。）第二号イ（２）又は「厚生労働大臣が定める児童等」（以下「障害児における算定基準」という。）第二号イ（２）に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の各号に掲げる記載事項について、別紙様式２により作成し、別紙様式３により都道府県知事等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県知事とし、障害福祉サービス事業所等の指定権者（基準該当サービスの登録先を含む。以下同じ。）が市町村長（特別区長を含む。以下同じ。）である場合は、市町村長とする。以下同じ。）に届け出ること。

- 一 加算の見込額 ４により算定された額
- 二 賃金改善の見込額 各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）の総額であって、一の額を上回る額
- 三 賃金改善を行う賃金項目 増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与又は一時金等）等を記載する。
- 四 賃金改善実施期間 原則４月（年度の途中で加算の算定を受ける場合、当該加算を受けた月）から翌年の３月まで
- 五 賃金改善を行う方法 賃金改善の実施時期や一人当たりの賃金改善見込額を、可能な限り具体的に記載すること。

### ii) 必要書類の添付

加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。以下同じ。）及び労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書

等）（以下「計画書添付書類」という。）を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、前年度に加算を算定している場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

### ③ キャリアパス要件等届出書の作成

障害者における算定基準第二号イ（７）又は障害児における算定基準第二号イ（７）（以下「キャリアパス要件」という。）及び障害者における算定基準第二号イ（８）又は障害児における算定基準第二号イ（８）（以下「定量的要件」）（以下「キャリアパス要件等」という。）については、次に掲げる基準の適合状況に応じた５の所定の率を加算額に乗じるものとする。

キャリアパス要件等については、別紙様式６のキャリアパス要件等届出書を都道府県知事等に提出していることをもって要件に適合したものとする。

なお、都道府県知事等は、加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、過年度にキャリアパス要件等届出書の提出をしている場合において、当該届出書の内容に変更がないときは、その提出を省略させることができる。

（キャリアパス要件）

次の一又は二に適合すること。

一 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 福祉・介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。

イ アに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めていること。

ウ ア及びイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。

二 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及びa)又はb)に掲げる具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確

保していること。

- a) 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT、OFF-JT 等）するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行うこと。
- b) 資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施すること。

イ アについて、全ての福祉・介護職員に周知していること。

（定量的要件）

平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容及び当該改善に要した費用の概算額を全ての福祉・介護職員に周知していること。

④ 複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限り。）である場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県、市町村長である場合は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）。以下同じ。）の圏域を越えて所在する障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限り。）についても同様とする。なお、この場合、添付書類1、添付書類2及び添付書類3を添付して、都道府県知事等に届け出なければならない。また、福祉・介護職員の賃金改善に係る経費については、当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含むものとする。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表を作成し、当該計画書に添付しなければならない。

⑤ その他

加算の目的や、算定基準イ（５）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

#### 4. 加算の見込み額の計算

福祉・介護職員処遇改善計画書における加算の算定額の見込み額は、次の計算による。

障害福祉サービス等報酬総単位数×サービス別加算率（別紙１）（一単位未満の端数四捨五入）×一単位の単価（一円未満の端数切り捨て）

障害福祉サービス等報酬総単位数は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた１月あたりの総単位数とし、算定を受ける年度における障害福祉サービス等の提供に係る見込みにより算出する。この場合、過去の実績や事業計画等を勘案し、事業の実態に沿った見込み数を用いること。

また、加算の見込み額は、各サービス別に都道府県等ごとに作成するものとし、複数の障害福祉サービス等を提供する障害福祉サービス事業所等において、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括作成する場合の加算の見込み額の計算については、別紙１に定めるサービス区分ごとに行い、それぞれのサービスごとに算出された単位（１単位未満の端数切り捨て）を合算すること。

なお、上記は計画を作成する際の加算の見込みの算定方法であり、実際の障害福祉サービス等報酬総額は、次の計算による。

（障害福祉サービス等報酬総単位数＋福祉・介護職員処遇改善加算の単位数）×一単位の単価（一円未満の端数切り捨て）

#### 5. 加算の単位数

年度内に支払われる加算の単位数は、障害福祉サービス等報酬総単位数に、別紙１のサービス区分及び次の各号のキャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率を乗じて得た額（１単位未満の端数四捨五入）とする。

一 算定基準イ（７）又は（８）のいずれか一方に適合する場合 90/100

二 算定基準イ（７）又は（８）のいずれにも適合しない場合 80/100

#### 6. 加算の停止

都道府県知事等は、加算を算定する障害福祉サービス事業者等が次の各号に該当する場合は、既に支給された加算の一部若しくは全部を不正受給として返還させること又は加算を取り消すことができる。



なお、複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業所等（法人である場合に限る。）であって一括して福祉・介護職員処遇改善計画を作成している場合、当該障害福祉サービス事業所等の指定権者間において協議し、必要に応じて監査等を連携して実施する。指定権者間の協議に当たっては、都道府県が調整をすることが望ましい。

- 一 算定要件を満たさなくなった場合
- 二 虚偽又は不正の手段により加算を受けた場合

## 7. 都道府県知事等への届出

加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、算定を受ける年度の前年度の2月末日までに、障害福祉サービス事業所等ごとに、当該障害福祉サービス事業所等の所在する都道府県知事等に提出するものとする。

ただし、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、一括して都道府県知事等に届け出ることができる。

また、年度の途中で加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、算定を受けようとする月の前々月の末日までに、都道府県知事等に提出するものとする。

## 8. 平成24年度当初の特例

平成24年度については、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の平成24年度支給分に係る承認を受けている障害福祉サービス事業所等は、当該承認をもって、加算の算定要件を満たしたものとみなし、当該加算を支給することとする。この場合、各障害福祉サービス事業者等は、平成24年5月末日までに、福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

なお、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の承認を受けていない障害福祉サービス事業所等（新たに都道府県知事等の指定を受ける障害福祉サービス事業所等を含む。）の障害福祉サービス事業者等については、加算の算定を受けようとする月の前々月の末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。なお、当該事業所等であって、平成24年4月から算定を受ける場合は、平成24年4月末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

## 9. 都道府県知事等への変更の届出

障害福祉サービス事業者等は、加算を算定する際に提出した届出書、福祉

・介護職員処遇改善計画書、計画書添付書類並びにキャリアパス要件等届出書に変更（次の各号のいずれかに該当する場合に限る。）があった場合には、次の各号に定める事項を記載した変更の届出を行う。

- 一 会社法による吸収合併、新設合併等による福祉・介護職員処遇改善計画書の作成単位が変更となる場合は、当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容
- 二 別紙様式4により申請を行う事業者において、当該申請に係する障害福祉サービス事業所等に増減（新規指定、廃止等の事由による）があった場合は当該事業所等の障害福祉サービス等事業所番号、事業所等名称、サービス種別
- 三 就業規則を改正（福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合は、当該改正の概要
- 四 キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（キャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率の変動する場合又は3（2）③一又は二の要件間の変更に限る。）があった場合は、キャリアパス要件等届出書の内容

## 10. 賃金改善の実績報告

障害福祉サービス事業者等は、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、都道府県知事等に対して、以下の事項を含めた別紙様式5の福祉・介護職員処遇改善実績報告書を提出し、5年間保存することとする。

- 一 加算の総額
- 二 賃金改善実施期間
- 三 第二号の期間における次の事項
  - ア 福祉・介護職員常勤換算数の総数
  - イ 福祉・介護職員に支給した賃金総額
  - ウ 福祉・介護職員一人当たり賃金月額

### 四 実施した賃金改善の方法

「基本給を福祉・介護職員平均で〇〇円改善した」など、具体的に記載すること。

- 五 第四号の実施に要した費用の総額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）
- 六 福祉・介護職員一人当たり賃金改善額（月額平均）

第五号の額を第三号アの数で除して得た額（一円未満切り捨て）を記載する。

## 第2 福祉・介護職員処遇改善特別加算

### 1. 基本的考え方

福祉・介護職員処遇改善特別加算（以下「特別加算」という。）は、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員処遇改善加算の要件を緩和した一定額の加算であり、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の対象とされない障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めることを目的として創設されたものである。

このため、特別加算は基本的には平成23年度において福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の交付を受けていなかった障害福祉サービス事業者等を対象とするものであるが、助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者等についても、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持した上で特別加算を算定することは差し支えない。

なお、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

また、特別加算は福祉・介護職員処遇改善加算とのいずれかを選択するものとし、併算定することはできない。

### 2. 対象となる職種

特別加算は、次のいずれかの職種を中心として従業者の処遇改善が図られていれば加算の対象となるものであり、加算額の一部を事務職や医療職等の福祉・介護職以外の従業者の賃金改善に充てることも差し支えない。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員

注 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

### 3. 特別加算の仕組みと賃金改善等の実施

#### （1）特別加算の仕組み

特別加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。

サービス別加算率については、別紙1を参照のこと。

#### （2）賃金改善等の実施等

##### ① 特別加算の算定額に相当する賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者等は、特別加算の算定額に相当する福祉・介護

職員等の賃金（退職手当を除く。）の改善を実施しなければならない。

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

## ② 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

### i) 福祉・介護職員処遇改善計画書の記載事項

特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、算定基準に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の各号に掲げる記載事項について、別紙様式2により作成し、別紙様式3により都道府県知事等に届け出ること。

- 一 特別加算の見込額 6において準用される「第1 福祉・介護職員処遇改善加算」の「4. 加算の見込み額の計算」により算定された額
- 二 賃金改善の見込額 各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）の総額であって、一の額を上回る額
- 三 賃金改善を行う賃金項目 増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与又は一時金等）等を記載する。
- 四 賃金改善実施期間 原則4月（年度の途中で特別加算の算定を受ける場合、当該加算を受けた月）から翌年の3月まで
- 五 賃金改善を行う方法 賃金改善の実施時期や一人当たりの賃金改善見込額を、可能な限り具体的に記載すること。

### ii) 必要書類の添付

特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、計画書添付書類を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、前年度に当該加算を算定している場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

## ③ 複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）である場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県、市町村長である場合は、市町村の圏域を越えて所在する障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。なお、この場合、添付書類１、添付書類２及び添付書類３を添付して、都道府県知事等に届け出なければならない。また、福祉・介護職員の賃金改善に係る経費については、当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含むものとする。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表を作成し、当該計画書に添付しなければならない。

#### ④ その他

加算の目的や、算定基準イ（５）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

#### ４．加算の単位数

年度内に支払われる加算の単位数は、障害福祉サービス等報酬総単位数に、別紙１のサービス区分ごとに定める率を乗じて得た額（１単位未満の端数四捨五入）とする。

#### ５．平成24年度当初の特例

特別加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等については、算定を受けようとする月の前々月の末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。なお、当該事業所等であって、平成24年４月から算定を受ける場合は、平成24年４月末までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

#### ６．準用

「第１ 福祉・介護職員処遇改善加算」の「４．加算の見込み額の計算」  
「６．加算の停止」「７．都道府県知事等への届出」「９．都道府県知事等

への変更の届出」「10. 賃金改善の実績報告」の規定は福祉・介護職員処遇改善特別加算について準用する。ただし、「9. 都道府県知事等への変更の届出」については、キャリアパス要件等届出書に関する規定を除くものとする。また、「加算」とあるのは「特別加算」と読み替えるものとし、10の第三号、第四号及び第六号において「福祉・介護職員」とあるのは、「福祉・介護職員等」と読み替えるものとする。

別紙 1

	福祉・介護職員 処遇改善加算	福祉・介護職員 処遇改善特別加算
居宅介護	12.3%	4.1%
重度訪問介護	7.8%	2.6%
同行援護	12.3%	4.1%
行動援護	10.3%	3.4%
療養介護	1.4%	0.5%
生活介護	1.7%	0.6%
重度障害者等包括支援	1.0%	0.3%
共同生活介護	3.0%	1.0%
施設入所支援	2.8%	0.9%
自立訓練（機能訓練）	2.3%	0.8%
自立訓練（生活訓練）	2.3%	0.8%
就労移行支援	2.7%	0.9%
就労継続支援A型	2.2%	0.7%
就労継続支援B型	2.1%	0.7%
共同生活援助	6.9%	2.3%
児童発達支援	3.1%	1.0%
医療型児童発達支援	5.9%	2.0%
放課後等デイサービス	3.3%	1.1%
保育所等訪問支援	3.2%	1.1%
福祉型障害児入所施設	2.5%	0.8%
医療型障害児入所施設	1.4%	0.5%

- \* 短期入所（併設型・空床利用型）については、本体施設の加算率を適用することとし、短期入所（単独型）については、生活介護の加算率を適用する。
- \* 障害者支援施設が行う日中活動系サービスについては、施設入所支援の加算率を適用する。

キャリアパス要件等の適合状況に関する区分

（福祉・介護職員処遇改善加算のみ）

- ① 3-(2)-③のキャリアパス要件及び定量的要件をすべて満たす対象事業者
- ② 3-(2)-③キャリアパス要件又は定量的要件のいずれかを満たす対象事業者
- ③ 3-(2)-③キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たしていない対象事業者



**福祉・介護職員処遇改善加算  
届出書類確認シート**

法人名	社会福祉法人〇〇会
-----	-----------

様式	提出書類	備考	確認欄
本用紙	届出書類確認シート		○
様式 1	基本情報		○
様式 2	福祉・介護職員処遇改善加算対象事業者承認申請書		○
様式 3	福祉・介護職員処遇改善計画書	同一の就業規則で運営している場合法人単位で作成可	○
様式 4	(都道府県内事業所等一覧表)		○
様式 5	(都道府県状況一覧表)	他都道府県から加算額を受ける法人のみ提出	○
様式 6	加算見込額算定シート	提出不要	
—	就業規則		
—	給与規程	就業規則とは別に作成している場合	
—	労働保険保険関係成立届（写）、 労働保険概算・確定保険料申告書等（写）	いずれか一つ	
様式11	キャリアパス要件等届出書		○

様式 1

基本情報
------

1 法人情報

届出年度	平成24年度
フリガナ	シャカイフクシホジシヨウ〇〇カイ
法人名	社会福祉法人〇〇会
郵便番号	〒 〇〇〇-〇〇〇〇
法人所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇
代表者職名	理事長
フリガナ	カガワ ハナコ
代表者氏名	神奈川 花子
電話番号(市外局番から)	045-210-△△△△
ファクシミリ番号	045-201-△△△△

2 福祉・介護職員処遇改善加算担当者連絡先情報

フリガナ	カガワ ケンイチ
連絡先担当者氏名	神奈川 健一
郵便番号	〒 △△△-△△△△
連絡先所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇〇△△ビル〇階〇〇号室
電話番号(市外局番から)	045-210-△△△△
ファクシミリ番号	045-201-△△△△

# 記載例

神奈川県知事 殿

プルダウンで選択してください。

(法人所在地) 神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇

(法人名) 社会福祉法人〇〇会

(代表者職名) 理事長

(代表者氏名) 神奈川 花子

平成 24 年度福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書

入力してください。

平成 24 年 〇 月 × 日

基本情報から転記されます。

代表者印

入力してください。

平成 24 年度福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書

別表の障害福祉サービス事業所等に係る標記加算に関する届出書について、別添のとおり、福祉・介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

（添付書類）

- ・福祉・介護職員処遇改善計画書（様式 3）
- ・その他必要な書類（就業規則、給与規程、労働保険に加入していることが確認できる書類等）
- ・キャリアパス要件等届出書（様式 11）

なお、福祉・介護職員処遇改善加算事務処理要領の趣旨を理解し、次の留意事項について同意することを申し添えます。

（留意事項）

- 1 本助成金は、事業年度終了後、あらかじめ定められた賃金改善実施期間内に実際に賃金改善を行った額と神奈川県及び政令市、中核市から支払われた加算額とを比較し、加算額が上回った場合は、その余剰金を返還することとなる。
- 2 神奈川県及び政令市、中核市が加算の支払を神奈川県国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に委託している加算対象事業者については、委託先である連合会から加算額が支払われるものである。
- 3 神奈川県及び政令市、中核市が加算の支払を連合会に委託している加算対象事業者を支払われる加算額の算定根拠となる毎月の障害福祉サービス等の報酬等の総額は、加算対象事業者が連合会に送付した請求情報に基づくものである。
- 4 複数の事業所単位で届出を行った場合、実績報告についても複数の事業所単位で行うこととなる。

# 記載例

様式3

## 福祉・介護職員処遇改善計画書

(平成 24 年度申請用)

### 事業所等情報

事業者・設置主体 (法人名)	ふりがな 名称	しゃかいふくしほうじん〇〇会 社会福祉法人〇〇会
主たる事務所の所在地 (法人所在地)	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇
	電話番号	〇 4 5 - 2 1 0 - △ △ △ △
	FAX番号	〇 4 5 - 2 0 1 - △ △ △ △

※本計画の対象となる事業所等情報については、様式4に記載してください。

### (1) 賃金改善計画について

(本計画に記載された金額については見込みの額であり、届出時以降【加算見込額算定シート】から転記されます。連合会へ委託してない場合は、直接入力してください。)

① 平成 24 年度加算見込額 (総額)		1,765,296 円
賃金改善所要見込額 (総額) (ア+イ+ウ)	自動計算されます	1,828,000 円
ア 賃金改善に要する見込額 (総額)	法人内の事業所における賃金改善に要する見込額を、賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含めて記載してください。	1,800,000 円
イ 他都道府県の事業所等の福祉・介護職員の賃金改善の原資として充当する見込額		40,000 円
ウ アのうち他都道府県の事業所等が他都道府県から支払われる加算額を原資として改善する見込額		12,000 円

※②については法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むものとし、様式5【賃金改善所要見込額内訳】から転記されます。当該事業所が他都道府県から処遇改善加算額の交付を受けない場合は【賃金改善所要見込額内訳の】記載の必要はありません。

### 賃金の改善方法について

③ 賃金改善を行う給与の項目	基本給、[ ]手当、[ ]手当、[ ]手当 (該当する項目を○で囲み、手当の名称等記入してください。)
④ 賃金改善実施期間	平成 24 年 4 月 ~ 平成 24 年 5 月 加算額を受ける月数と同じ月数の連続する期間を設定して下さい。

※④については原則各年4月～3月までの連続する期間を記入する。

⑤ 賃金改善を行う方法	加算の対象外となる方法での改善はできませんのでご注意ください。 (例：新規職員の給与へ全額を当てる、事業所の物品購入に使用する。)
【居宅介護】管理者兼ヘルパー及びサービス提供責任者について、平成24年4月～平成25年3月の期間で月額13,000円、ヘルパー〇名については、月額10,000円のベースアップとする。	
【行動支援】直接処遇業務を行う全職員に対し、平成24年12月に賞与(一時金)を各1万円支払う。	
【生活介護】生活支援員〇名に対し、平成24年4月～平成25年3月までの期間で月額15,000円のベースアップを行う。	

(任意記載事項) 賃金改善前の状況について記載してください。

⑥ 福祉・介護職員賃金総額 (月額平均)	2,000,000 円	⑦ 一人当たり福祉・介護 職員賃金額(月額平均)	200,000 円
-------------------------	-------------	-----------------------------	-----------

### (2) 賃金改善以外の処遇改善について

平成21年4月以降に実施した(又は実施予定の)事項について、必ず1つ以上に○をつけること。

処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備・非正規職員から正規職員への転換 短時間正規職員制度の導入・昇給又は昇格等の要件の明確化・休暇制度、労働時間等の改善 職員の増員による業務負担の軽減・その他 ( )
教育・研修	人材育成環境の整備・資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他 ( )
職場環境	出産、子育て支援の強化・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成・介護補助器具等の購入、整備等 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 職員休憩室、喫煙スペース等の整備・労働安全衛生対策の充実・業務省力化対策 その他 ( )
その他	

上記については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知した上で、提出していることを証明いたします。

日付は【様式2】から、法人名・代表者職・氏名は【様式1】から転記されます。

平成 24 年 〇 月 × 日

(法人名) 社会福祉法人〇〇会  
(代表者職・氏名)  
理事長 神奈川 花子

代表者印

# 記載例

様式 4

## 福祉・介護職員処遇改善計画書（神奈川県内事業所等一覧表）

法 人 名		社会福祉法人〇〇会	
障害福祉サービス等事業所番号		事業所・施設の名称	サービス名
1	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	居宅介護
2	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	重度訪問介護
3	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	生活介護【昼間実施】
4	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	施設入所支援
5	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	短期入所
6	加算対象サービスについて、「県の指定を受けているが、実績が無い」場合でも、記載してください。		
7			
8			
9			
10			
11	法人で、複数の事業所を運営している場合、 本加算の対象となる神奈川県内に所在する事業所を記載してください。 同じ事業所番号であっても、サービス種類ごとに分けて記載してください。		
12			
13			
14			
15	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	居宅介護【特】
16			
17			
18			
19			
20	福祉・介護職員処遇改善加算と福祉・介護職員処遇改善特別加算 の併算定はできません。ご注意ください。		
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※ 同一の障害福祉サービス等事業所番号で複数の障害福祉サービス等を実施している場合は、各サービスごとに記載してください。

ページ数 / 総ページ数

# 記載例

様式 5

他都道府県から加算額を受ける場合は必ず記載してください。

## 福祉・介護職員処遇改善計画書（都道府県状況一覧表）

法人名	社会福祉法人〇〇会 ← 基本情報から転記されます。	
都 道 府 県	他都道府県事業所の福祉・介護職員の賃金改善の原資として充当する見込み額（別紙様式2の（1）②イに相当する額を記載してください。）	他都道府県の事業所等が交付を受けた加算額を原資として改善する見込み額（別紙様式2の（1）②ウに相当する額を記載してください。）
北 海 道	円	円
青 森 県	円	円
岩 手 県	円	円
宮 城 県	円	円
秋 田 県	他都道府県に所在する事業所等が神奈川県から福祉・介護職員の賃金改善加算額を受け取る場合に記載してください。	他都道府県に所在する事業所等が当該都道府県から福祉・介護職員の賃金改善加算額を受け取る場合に記載してください。
山 形 県	円	円
福 島 県	円	円
茨 城 県	円	円
栃 木 県	円	円
群 馬 県	円	円
埼 玉 県	20,000 円	5,000 円
千 葉 県	8,000 円	3,000 円
東 京 都	12,000 円	4,000 円
神 奈 川 県	円	円
新 潟 県	円	円
富 山 県	円	円
石 川 県	円	円
福 井 県	円	円
山 梨 県	円	円
長 野 県	円	円
岐 阜 県	円	円
静 岡 県	円	円
省 略		
岡 山 県	円	円
広 島 県	円	円
山 口 県	円	円
徳 島 県	円	円
香 川 県	円	円
愛 媛 県	円	円
高 知 県	円	円
福 岡 県	円	円
佐 賀 県	円	円
長 崎 県	円	円
熊 本 県	円	円
大 分 県	別紙様式3の（1）②イに転記されます。	別紙様式3の（1）②ウに転記されます。
宮 崎 県	円	円
鹿 児 島 県	円	円
沖 縄 県	円	円
全 国 計	40,000 円	12,000 円

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号	様式4のとお
----------------	--------

事業者・開設者	フリガナ 名称	しゃかいふくしほうじん〇〇ほうじん 社会福祉法人〇〇法人
事業所等の名称	フリガナ 名称	様式4のとお 提供するサービス 基本情報から転記されます。様式4のとお

(1) キャリアパスに関する要件について

※Ⅰを選択する場合は太枠内に、Ⅱを選択する場合は二重線枠内に記載してください。

次の内容についてあてはまるものに○を付けてください。

※Ⅰ又はⅡのいずれかに該当していれば本要件を満たすこととなります。

Ⅰ	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。	該当	○	非該当
Ⅱ	次の④から⑥までのすべての要件を満たす。	○	該当	非該当

(要件Ⅱについて) 上記①から③までのすべての要件に該当しない場合、次の事項について記載してください。

④	①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由	少人数の事業所でありポストが限られていることからキャリアパスの概念を賃金体系に当てはめることが困難である。
⑤	福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	利用者のニーズに応じた良質なサービスを提供するために、介護技術、コミュニケーション能力、協調性、問題解決能力、マネジメント能力等の向上に努める。
⑥	⑤の実現のための具体的な取組の内容 (「ア」か「イ」のいずれかに○をつけて、「イ」を選択した場合はその内容を記入してください。)	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 イ 資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載してください。 ( 資格取得のために、勤務時間の短縮や変更、勉強会等の援助を行う。 )

(注) ⑥のイを選択した場合は、資質向上のための計画を添付してください。

(2) 平成21年4月報酬改定を踏まえた処遇改善に関する定量的要件について

(※) 太枠内に記載すること。

①	平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず1つ以上に○を付けてください。ただし、上記(1)「キャリアパスに関する要件について」で選択した要件において求められる事項と明らかに重複する事項は記載しないでください。
処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備 ○非正規職員から正規職員への転換 短時間正規職員制度の導入 昇給又は昇格等の要件の明確化 ○休暇制度、労働時間等の改善 職員の増員による業務負担の軽減 その他 ( )
教育・研修	人材育成環境の整備 資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他 ( )
職場環境	出産、子育て支援の強化 ○ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成 介護補助器具等の購入、整備等 ○健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 職員休憩室、喫煙スペース等の整備 労働安全衛生対策の充実 ○業務省力化対策 その他 ( )
その他	( )

② ①に要した費用の概算額について

主たる経費の名称 (例: 委託費、人件費、物品購入費等)	研修費、健康診断費、施設整備費
平成20年10月から現在までに要した費用の額	120,000 円

上記については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知した上で、提出していることを証明します。

平成 24 年 ○ 月 × 日	【様式2】から転記されます。	(法人名) 社会福祉法人〇〇法人
【基本情報】から転記されます。	(代表者名) 理事長	神奈川 花子

代表者印



平成24年度級地区分一覧

五十音	市町村名	コード	現区分	平成27年度区分	平成24年度区分
あ	厚木市	142125	乙地	2 級地	8 級地
	綾瀬市	142182	乙地	4 級地	10級地
	愛川町	144014	丙地	4 級地	13級地
	伊勢原市	142141	乙地	5 級地	11級地
	海老名市	142158	乙地	3 級地	9 級地
	小田原市	142067	乙地	6 級地	12級地
	大磯町	143412	丙地	その他	その他
	大井町	143628	丙地	6 級地	16級地
か	川崎市	141309	特甲地	3 級地	3 級地
	鎌倉市	142042	特甲地	2 級地	2 級地
	開成町	143669	丙地	その他	その他
	清川村	144022	丙地	5 級地	15級地
さ	相模原市	141507	乙地	4 級地	10級地
	寒川町	143214	乙地	5 級地	11級地
	座間市	142166	乙地	4 級地	10級地
	逗子市	142083	特甲地	5 級地	5 級地
た	茅ヶ崎市	142075	乙地	4 級地	10級地
な	中井町	143610	丙地	6 級地	16級地
	二宮町	143420	丙地	6 級地	16級地
は	秦野市	142117	丙地	5 級地	15級地
	葉山町	143016	甲地	5 級地	8 級地
	箱根町	143826	丙地	6 級地	16級地
	平塚市	142034	乙地	5 級地	11級地
	藤沢市	142059	乙地	4 級地	10級地
ま	松田町	143636	丙地	その他	その他
	真鶴町	143834	丙地	その他	その他
	三浦市	142109	乙地	6 級地	12級地
	南足柄市	142174	丙地	その他	その他
や	大和市	142133	乙地	4 級地	10級地
	山北町	143644	丙地	5 級地	15級地
	湯河原町	143842	丙地	その他	その他
	横浜市	141002	特甲地	3 級地	3 級地
	横須賀市	142018	特甲地	4 級地	4 級地

地域区分の見直しについて

地域区分の見直しの全体像

< 現行 >

地域割り		5 区分				
上乗せ割合		特別区	特甲地	甲地	乙地	丙地
		12%	10%	6%	3%	0%
対象地域	官署所在地	国家公務員の調整手当支給地域				
	官署が所在しない地域等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の対象地域に三方以上囲まれている地域（首都圏、近畿圏内で、市に限る）（※上乗せ割合は、周辺の対象地域の区分を参考とし、独自に設定）</li> <li>・ 以前官署が存在した地域（※上乗せ割合は、従前の区分と同様）</li> </ul>				
対象とする市町村の区域の時期		平成 15 年 4 月 1 日				

< 見直し後 > \* 区分名称は仮称

7 区分						
1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	その他
18%	15%	12%	10%	6%	3%	0%
国家公務員の地域手当支給地域						
上記の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象地域に囲まれている地域</li> <li>・ 対象となっている複数の地域に隣接している地域</li> </ul> ※上乗せ割合は、隣接する対象地域の区分のうち、低い区分と同様						
平成 24 年 4 月 1 日						

- \* 上乗せ割合が変動する地域については、平成 24 年度～26 年度にかけて、引き上がる（下がる）分の上乗せ割合を、毎年度「1 / 4」ずつ段階的に引き上げ（下げ）、平成 27 年度から完全施行。
- \* 児童デイサービスから児童発達支援等への移行に係る上乗せ割合の変動についても、同様の経過措置を講じる。

56\* 障害児の地域区分については見直しを行わない。

## 障害者の地域区分

### ●地域区分の見直しによる障害福祉サービス報酬 1 単位単価の見直し

〔見直し後の 1 単位単価〕【現行と平成 27 年度以降】

＜現行＞ 5 区分

	特別区	特甲地	甲地	乙地	丙地
	12%	10%	6%	3%	0%
居宅介護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度訪問介護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
同行援護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
行動援護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
療養介護	10円				
生活介護	10.73円	10.61円	10.36円	10.18円	10円
児童デイサービス	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
短期入所	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度障害者等包括支援	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
共同生活介護	10.98円	10.81円	10.49円	10.24円	10円
施設入所支援	10.79円	10.66円	10.40円	10.20円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.70円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.70円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労移行支援	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労継続支援A型	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
就労継続支援B型	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
共同生活援助	10.97円	10.80円	10.48円	10.23円	10円
旧身体障害者更生施設	10.73円	10.61円	10.36円	10.18円	10円
旧身体障害者療護施設	10.80円	10.67円	10.40円	10.20円	10円
旧身体障害者入所授産施設	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
旧身体障害者通所授産施設	10.75円	10.62円	10.37円	10.19円	10円
旧知的障害者入所更生施設	10.80円	10.67円	10.40円	10.20円	10円
旧知的障害者通所更生施設	10.86円	10.72円	10.43円	10.22円	10円
旧知的障害者授産施設	10.80円	10.67円	10.40円	10.20円	10円
旧知的障害者通所寮	10.48円	10.40円	10.24円	10.12円	10円
指定相談支援	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円

＜平成 27 年度以降＞ 見直し後の最終的な 7 区分

	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	その他
	18%	15%	12%	10%	6%	3%	0%
居宅介護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度訪問介護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
同行援護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
行動援護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
療養介護	10円						
生活介護	11.10円	10.92円	10.73円	10.61円	10.37円	10.18円	10円
児童デイサービス							
短期入所	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度障害者等包括支援	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
共同生活介護	11.46円	11.22円	10.97円	10.81円	10.49円	10.24円	10円
施設入所支援	11.19円	10.99円	10.79円	10.66円	10.40円	10.20円	10円
自立訓練(機能訓練)	11.06円	10.89円	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
自立訓練(生活訓練)	11.06円	10.89円	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労移行支援	11.06円	10.89円	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労継続支援A型	11.03円	10.86円	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
就労継続支援B型	11.03円	10.86円	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
共同生活援助	11.44円	11.20円	10.96円	10.80円	10.48円	10.24円	10円
旧身体障害者更生施設							
旧身体障害者療護施設							
旧身体障害者入所授産施設							
旧身体障害者通所授産施設							
旧知的障害者入所更生施設							
旧知的障害者通所更生施設							
旧知的障害者授産施設							
旧知的障害者通所寮							
計画相談支援	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
地域相談支援	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円

〔１単位単価の見直しに当たっての経過措置〕【平成２４年度から２６年度】

<平成２４年度> １７区分

	特別区→１級地	特甲地→２級地	特甲地→３級地	特甲地→４級地	特甲地→５級地	甲地→３級地	甲地→４級地	甲地→５級地 乙地→２級地	甲地→６級地 乙地→３級地	乙地→４級地	乙地→５級地 丙地→２級地	乙地→６級地 丙地→３級地	丙地→４級地	乙地→その他	丙地→５級地	丙地→６級地	丙地→その他
	13.5%	11.25%	10.5%	10%	9%	7.5%	7%	6%	5.25%	4.75%	3.75%	3%	2.5%	2.25%	1.5%	0.75%	0%
居宅介護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
重度訪問介護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
同行援護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
行動援護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
療養介護	10円																
生活介護	10.82円	10.69円	10.64円	10.61円	10.55円	10.46円	10.43円	10.37円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
児童デイサービス																	
短期入所	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
重度障害者等包括支援	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
共同生活介護	11.09円	10.91円	10.85円	10.81円	10.73円	10.61円	10.57円	10.49円	10.43円	10.38円	10.30円	10.24円	10.20円	10.18円	10.12円	10.06円	10円
施設入所支援	10.89円	10.74円	10.69円	10.66円	10.59円	10.50円	10.46円	10.40円	10.35円	10.31円	10.25円	10.20円	10.17円	10.15円	10.10円	10.05円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.80円	10.66円	10.62円	10.59円	10.53円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.28円	10.22円	10.18円	10.15円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.80円	10.66円	10.62円	10.59円	10.53円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.28円	10.22円	10.18円	10.15円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
就労移行支援	10.80円	10.66円	10.62円	10.59円	10.53円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.28円	10.22円	10.18円	10.15円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
就労継続支援A型	10.77円	10.64円	10.60円	10.57円	10.51円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.27円	10.21円	10.17円	10.14円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
就労継続支援B型	10.77円	10.64円	10.60円	10.57円	10.51円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.27円	10.21円	10.17円	10.14円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
共同生活援助	11.08円	10.90円	10.84円	10.80円	10.72円	10.60円	10.56円	10.48円	10.42円	10.38円	10.30円	10.24円	10.20円	10.18円	10.12円	10.06円	10円
旧身体障害者更生施設																	
旧身体障害者療護施設																	
旧身体障害者入所授産施																	
旧身体障害者通所授産施																	
旧知的障害者入所更生施																	
旧知的障害者通所更生施																	
旧知的障害者授産施設																	
旧知的障害者通勤寮																	
計画相談支援	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
地域相談支援	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円

\* P52 から 54 の表の見方

P55・56 の表を見て、〔現行の地域区分〕 〔見直し後の最終的な地域区分〕

丙地（０％） → ６級地（３％）

の市町村の場合、「丙地→６級地」の欄が、当該年度の各障害福祉サービス報酬の１単位単価。

52

<平成25年度> 14区分

	特別区→1級地	特甲地→2級地	特甲地→3級地	特甲地→4級地	甲地→3級地 乙地→2級地	特甲地→5級地 甲地→4級地	乙地→3級地 丙地→2級地	乙地→4級地	甲地→5級地 丙地→3級地	丙地→4級地	甲地→6級地 乙地→5級地	乙地→6級地 丙地→5級地	乙地→その他 丙地→6級地	丙地→その他
	15%	12.5%	11%	10%	9%	8%	7.5%	6.5%	6%	5%	4.5%	3%	1.5%	0%
居宅介護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
重度訪問介護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
同行援護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
行動援護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
療養介護	10円													
生活介護	10.92円	10.76円	10.67円	10.61円	10.55円	10.49円	10.46円	10.40円	10.37円	10.31円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
児童デイサービス														
短期入所	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
重度障害者等包括支援	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
共同生活介護	11.22円	11.01円	10.89円	10.81円	10.73円	10.65円	10.61円	10.53円	10.49円	10.41円	10.36円	10.24円	10.12円	10円
施設入所支援	10.99円	10.83円	10.73円	10.66円	10.59円	10.53円	10.50円	10.43円	10.40円	10.33円	10.30円	10.20円	10.10円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.89円	10.74円	10.65円	10.59円	10.53円	10.47円	10.44円	10.38円	10.35円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.89円	10.74円	10.65円	10.59円	10.53円	10.47円	10.44円	10.38円	10.35円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
就労移行支援	10.89円	10.74円	10.65円	10.59円	10.53円	10.47円	10.44円	10.38円	10.35円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
就労継続支援A型	10.86円	10.71円	10.63円	10.57円	10.51円	10.46円	10.43円	10.37円	10.34円	10.29円	10.26円	10.17円	10.09円	10円
就労継続支援B型	10.86円	10.71円	10.63円	10.57円	10.51円	10.46円	10.43円	10.37円	10.34円	10.29円	10.26円	10.17円	10.09円	10円
共同生活援助	11.20円	11.00円	10.88円	10.80円	10.72円	10.64円	10.60円	10.52円	10.48円	10.40円	10.36円	10.24円	10.12円	10円
旧身体障害者更生施設														
旧身体障害者療護施設														
旧身体障害者入所授産施設														
旧身体障害者通所授産施設														
旧知的障害者入所更生施設														
旧知的障害者通所更生施設														
旧知的障害者授産施設														
旧知的障害者通勤寮														
計画相談支援	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
地域相談支援	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円

<平成26年度> 20区分

	特別区→1級地	特甲地→2級地	乙地→2級地	特甲地→3級地	丙地→2級地	甲地→3級地	特甲地→4級地	乙地→3級地	甲地→4級地 丙地→3級地	乙地→4級地	丙地→4級地	特甲地→5級地	甲地→5級地	乙地→5級地	丙地→5級地	甲地→6級地	乙地→6級地	丙地→6級地	乙地→その他	丙地→その他
	16.5%	13.75%	12%	11.5%	11.25%	10.5%	10%	9.75%	9%	8.25%	7.5%	7%	6%	5.25%	4.5%	3.75%	3%	2.25%	0.75%	0%
居宅介護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
重度訪問介護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
同行援護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
行動援護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
療養介護	10円																			
生活介護	11.01円	10.84円	10.73円	10.70円	10.69円	10.64円	10.61円	10.59円	10.55円	10.50円	10.46円	10.43円	10.37円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
児童デイサービス																				
短期入所	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
重度障害者等包括支援	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
共同生活介護	11.34円	11.11円	10.97円	10.93円	10.91円	10.85円	10.81円	10.79円	10.73円	10.67円	10.61円	10.57円	10.49円	10.43円	10.36円	10.30円	10.24円	10.18円	10.06円	10円
施設入所支援	11.09円	10.91円	10.79円	10.76円	10.74円	10.69円	10.66円	10.64円	10.59円	10.54円	10.50円	10.46円	10.40円	10.35円	10.30円	10.25円	10.20円	10.15円	10.05円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.97円	10.81円	10.71円	10.68円	10.66円	10.62円	10.59円	10.58円	10.53円	10.49円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.27円	10.22円	10.18円	10.13円	10.04円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.97円	10.81円	10.71円	10.68円	10.66円	10.62円	10.59円	10.58円	10.53円	10.49円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.27円	10.22円	10.18円	10.13円	10.04円	10円
就労移行支援	10.97円	10.81円	10.71円	10.68円	10.66円	10.62円	10.59円	10.58円	10.53円	10.49円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.27円	10.22円	10.18円	10.13円	10.04円	10円
就労継続支援A型	10.94円	10.78円	10.68円	10.66円	10.64円	10.60円	10.57円	10.56円	10.51円	10.47円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.26円	10.21円	10.17円	10.13円	10.04円	10円
就労継続支援B型	10.94円	10.78円	10.68円	10.66円	10.64円	10.60円	10.57円	10.56円	10.51円	10.47円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.26円	10.21円	10.17円	10.13円	10.04円	10円
共同生活援助	11.32円	11.10円	10.96円	10.92円	10.90円	10.84円	10.80円	10.78円	10.72円	10.66円	10.60円	10.56円	10.48円	10.42円	10.36円	10.30円	10.24円	10.18円	10.06円	10円
旧身体障害者更生施設																				
旧身体障害者療護施設																				
旧身体障害者入所授産施設																				
旧身体障害者通所授産施設																				
旧知的障害者入所更生施設																				
旧知的障害者通所更生施設																				
旧知的障害者授産施設																				
旧知的障害者通所寮																				
計画相談支援	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
地域相談支援	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円

## ●現行の地域区分と見直し後の最終的な地域区分を適用する対象地域の比較

## 〔官署所在地〕

		見直し後の最終的な地域区分						
		1級地 (18%)	2級地 (15%)	3級地 (12%)	4級地 (10%)	5級地 (6%)	6級地 (3%)	その他 (0%)
現行の 地域区分	特別区 (12%)	特別区						
	特甲地 (10%)		東京都 武蔵野市、町田市、国分寺市、国立市、狛江市、多摩市、稲城市、西東京市 神奈川県 鎌倉市、大和市、守口市、荏原市	東京都 八王子市、立川市、府中市、調布市、横浜市、川崎市 神奈川県 横浜市、川崎市 愛知県 名古屋市 大阪府 高槻市、吹田市、寝屋川市、箕面市 兵庫県 西宮市、宝塚市	東京都 三鷹市 神奈川県 横須賀市 京都府 京都市 大阪府 堺市、東大阪市、豊中市、池田市、枚方市、茨木市、八尾市 兵庫県 神戸市、尼崎市	大阪府 岸和田市		
	甲地 (6%)			埼玉県 さいたま市 大阪府 高石市	千葉県 千葉市 福岡県 福岡市	神奈川県 葉山町 大阪府 泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、和泉市 兵庫県 伊丹市	福岡県 北九州市	
	乙地 (3%)		埼玉県 和光市 東京都 福生市、清瀬市 神奈川県 厚木市、大和市、門真市	茨城県 つくば市 埼玉県 志木市 千葉県 船橋市、浦安市 東京都 昭島市、小平市、日野市 神奈川県 海老名市	千葉県 市川市、松戸市、四街道市 東京都 青梅市、東村山市、あきる野市 神奈川県 相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市 滋賀県 大津市 奈良県 奈良市、大和郡山市 広島県 広島市	宮城県 仙台市 埼玉県 川越市、川口市、所沢市、越谷市、戸田市、朝霞市 千葉県 柏市 神奈川県 平塚市 静岡県 静岡市 京都府 宇治市 大阪府 羽曳野市、藤井寺市	北海道 札幌市 埼玉県 草加市 東京都 武蔵村山市 神奈川県 小田原市、三浦市 岡崎市 岡崎市 京都府 向日市 大阪府 柏原市、四條畷市、交野市 兵庫県 姫路市、明石市 和歌山県 和歌山市 岡山県 岡山市 長崎県 長崎市	
	丙地 (0%)		茨城県 取手市 千葉県 成田市、印西市	千葉県 袖ヶ浦市 愛知県 刈谷市、豊田市 奈良県 天理市	茨城県 水戸市、土浦市、守谷市 埼玉県 鶴ヶ島市 千葉県 鎌倉市 愛知県 豊明市 三重県 鈴鹿市 滋賀県 草津市	茨城県 日立市、古河市、牛久市、ひたちなか市 栃木県 宇都宮市 埼玉県 行田市、飯能市、加須市、東松山市、入間市、三郷市 千葉県 茂原市、佐倉市、市原市、白井市 神奈川県 秦野市 山梨県 甲府市 静岡県 沼津市、御殿場市 愛知県 瀬戸市、碧南市、西尾市、大府市、知多市 三重県 津市、四日市市 滋賀県 守山市、栗東市 京都府 亀岡市、京田辺市 大阪府 河内長野市 兵庫県 三田市 奈良県 大和高田市、橿原市	茨城県 日立市、古河市、牛久市、ひたちなか市 栃木県 宇都宮市 埼玉県 行田市、飯能市、加須市、東松山市、入間市、三郷市 千葉県 茂原市、佐倉市、市原市、白井市 神奈川県 秦野市 山梨県 甲府市 静岡県 沼津市、御殿場市 愛知県 瀬戸市、碧南市、西尾市、大府市、知多市 三重県 津市、四日市市 滋賀県 守山市、栗東市 京都府 亀岡市、京田辺市 大阪府 河内長野市 兵庫県 三田市 奈良県 大和高田市、橿原市	宮城県 名取市、多賀城市 茨城県 龍ヶ崎市の、筑西市 栃木県 鹿沼市、小山市、大田原市 群馬県 前橋市、高崎市、太田市 埼玉県 熊谷市、春日部市、鴻巣市、上尾市、久喜市、坂戸市、鳩山町、杉戸町 千葉県 野田市、東金市、流山市、八街市、酒々井町、栄町 富山県 富山市 石川県 金沢市 福井県 福井市 長野県 長野市、松本市、諏訪市 岐阜県 岐阜市、大垣市、多治見市、美濃加茂市 静岡県 浜松市、三島市、富士宮市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、袋井市 愛知県 豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、大山市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、知立市、愛西市、弥富市、みよし市、豊山町 三重県 桑名市、名張市、伊賀市 滋賀県 彦根市、長浜市 京都府 木津川市 大阪府 泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、太子町 兵庫県 加古川市、三木市 奈良県 桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、王寺町 和歌山県 橋本町 広島県 廿日市市、海田町、坂町 山口県 周南市 香川県 高松市 福岡県 筑紫野市、春日市、太宰府市、糸島市、福津市、宇美町、粕屋町

- \* 地域区分を適用する市町村の区域については、平成 15 年 4 月 2 日から 24 年 4 月 1 日の間に、市町村合併により、A 市に B 町が編入して A 市になった場合や、A 市と B 市の合併により C 市を新設した場合等は、平成 24 年 4 月 1 日時点の合併後の市町村の区域を基準として表を見る。
- \* 市町村合併等を踏まえ、今後変更があり得る。



〔官署が所在しない地域等〕

		見直し後の最終的な地域区分						
		1級地 (18%)	2級地 (15%)	3級地 (12%)	4級地 (10%)	5級地 (6%)	6級地 (3%)	その他 (0%)
現行の地域区分	特別区 (12%)							
	特甲地 (10%)				東京都 小金井市	神奈川県 逗子市 大阪府 忠岡町		
	甲地 (6%)							
	乙地 (3%)				千葉県 習志野市 東京都 東久留米市 神奈川県 座間市、綾瀬市 大阪府 摂津市、大東市 広島県 府中町	埼玉県 蕨市、富士見市、新座市、三芳町、狭山市、ふじみ野市 千葉県 八千代市 神奈川県 伊勢原市、寒川町 大阪府 松原市 兵庫県 川西市	東京都 東大和市 東京都 長岡京市 奈良県 生駒市 福岡県 飯塚市	北海道 小樽市 静岡県 熱海市、伊東市 山口県 下関市 福岡県 久留米市
	丙地 (0%)				茨城県 石岡市 東京都 羽村市、日の出町、檜原村 神奈川県 愛川町 大阪府 島本町 奈良県 川西町	茨城県 那珂市、東海村、阿見町、大洗町 埼玉県 羽生市 千葉県 我孫子市、鎌ヶ谷市、長柄町、長南町、木更津市、君津市 東京都 奥多摩町 神奈川県 清川村、山北町 愛知県 尾張旭市、長久手町 滋賀県 野洲市 京都府 南丹市、久御山町、八幡市、城陽市、宇治田原町 大阪府 豊能町、千早赤阪村、大阪狭山市 兵庫県 猪名川町 奈良県 御所市	宮城県 利府町、七ヶ浜町、村田町 茨城県 稲敷市、河内町、利根町、つくばみらい市、常総市、坂東市、境町、五霞町、下妻市、八千代町、結城市、桜川市 栃木県 日光市、さくら市、壬生町、下野市、栃木市、真岡市、野木町 群馬県 伊勢崎市、玉村町、大泉町、千代田町、渋川市、榛東村、桐生市、みどり市 埼玉県 嵐山町、清川町、幸手市、宮代町、白岡町、蓮田市、松伏町、吉川市、八潮市、川島町、吉見町、日高市、毛呂山町、越生町、ときがわ町、深谷市、桶川市 千葉県 大網白里町、山武市、富里市 東京都 瑞穂町 神奈川県 中井町、大井町、二宮町、箱根町 富山県 南砺市 山梨県 身延町、南部町、富士河口湖町 長野県 大町市、筑北村、上田市、下諏訪町、岡谷市、飯田市、伊那市 岐阜県 坂祝町、関市、可児市、土岐市、各務原市、笠松町、羽島市、海津市、瑞穂市、高山市、岐南町 静岡県 小山町、裾野市、島田市、長泉町、清水町、川根本町、藤枝市、森町、湖西市、函南町 愛知県 扶桑町、大口町、岩倉市、北名古屋、清須市、あま市、蟹江町、日進市、東郷町、東浦町、阿久比町、常滑市、新城市、豊川市、幸田町、高浜市、蒲郡市、飛島村 三重県 いなべ市、東員町、朝日町、川越町、亀山市、木曽岬町 滋賀県 米原市、多賀町、高島市、甲賀市 京都府 井手町、精華町、笠置町、南山城村 大阪府 岬町、河内町 兵庫県 加西市、加東市、小野市、高砂市、稲美町、播磨町 奈良県 山添村、安堵町、河合町、上牧町、広陵町、田原本町、葛城市、明日香村、吉野町、菅原村、平群町、三郷町、五條市 和歌山県 かつらぎ町、紀の川市、岩出市 広島県 安芸太田町、熊野町、呉市 山口県 岩国市 福岡県 志免町、須恵町、大野城市、那珂川町、久山町 佐賀県 佐賀市	すべての都道府県の1級地から6級地以外の地域

\* 地域区分を適用する市町村の区域については、平成15年4月2日から24年4月1日の間に、市町村合併により、A市にB町が編入してA市になった場合や、A市とB市の合併によりC市を新設した場合等は、平成24年4月1日時点の合併後の市町村の区域を基準として表を見る（ただし、山口県下関市と合併した旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町及び旧豊北町並びに福岡県久留米市と合併した旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潴町については、平成27年4月1日から下関市又は久留米市の区域として取り扱うこととし、平成24年度から26年度までの経過措置期間中の上乗せ割合は0%とする）。

\* 市町村合併等を踏まえ、今後変更があり得る。